

平成 27 年 7 月期 中間決算短信（平成 26 年 7 月 9 日～平成 27 年 1 月 8 日）

平成 27 年 2 月 16 日

上場取引所 東証

フ ァ ン ド 名 マザーズ・コア上場投信
 コ ー ド 番 号 1563
 連 動 対 象 指 標 マザーズ・コア指数
 主 要 投 資 資 産 株式
 売 買 単 位 1 口
 管 理 会 社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代 表 者 名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問 合 せ 先 責 任 者 業務本部 山口 節一 T E L (03)5208-5211

半期報告書提出予定日 平成 27 年 4 月 8 日

I ファンドの運用状況

1. 27 年 1 月中間期の運用状況（平成 26 年 7 月 9 日～平成 27 年 1 月 8 日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 1 月中間期	2,120	(99.5)	10	(0.5)	2,131	(100.0)
26 年 7 月期	1,661	(99.6)	6	(0.4)	1,668	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
27 年 1 月中間期	470	280	148	603

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末（前計算期間末） 発行済口数) × 1)
	百万円	百万円	百万円	円
27 年 1 月中間期	3,458	1,326	2,131	3,530
26 年 7 月期	2,898	1,230	1,668	3,543

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

無
 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 3 期 (平成 26 年 7 月 8 日現在)	当中間計算期間末 (平成 27 年 1 月 8 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,233,371,202	1,333,214,978
株式	1,661,550,000	2,120,580,000
未収配当金	3,329,320	3,782,620
未収利息	1,686	1,761
その他未収収益	549,935	690,554
流動資産合計	2,898,802,143	3,458,269,913
資産合計	2,898,802,143	3,458,269,913
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	689,655	900,076
未払委託者報酬	5,071,241	6,354,038
未払利息	59,147	74,697
受入担保金	1,221,000,000	1,317,000,000
その他未払費用	3,515,298	2,520,515
流動負債合計	1,230,335,341	1,326,849,326
負債合計	1,230,335,341	1,326,849,326
純資産の部		
元本等		
元本	450,180,400	577,209,856
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,218,286,402	1,554,210,731
（分配準備積立金）	△1,252,167	△1,252,167
元本等合計	1,668,466,802	2,131,420,587
純資産合計	1,668,466,802	2,131,420,587
負債純資産合計	2,898,802,143	3,458,269,913

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成 25 年 7 月 9 日 至 平成 26 年 1 月 8 日)	当中間計算期間 (自 平成 26 年 7 月 9 日 至 平成 27 年 1 月 8 日)
営業収益		
受取配当金	5,240,844	10,684,120
受取利息	117,583	321,122
有価証券売買等損益	947,957,675	△75,368,500
その他収益	1,095,024	3,235,677
営業収益合計	954,411,126	△61,127,581
営業費用		
支払利息	116,824	342,311
受託者報酬	482,517	900,076
委託者報酬	3,768,325	6,354,038
その他費用	2,291,560	2,520,515
営業費用合計	6,659,226	10,116,940
営業利益又は営業損失（△）	947,751,900	△71,244,521
経常利益又は経常損失（△）	947,751,900	△71,244,521
中間純利益又は中間純損失（△）	947,751,900	△71,244,521
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	540,157,565	1,218,286,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,275,376	811,661,862
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,275,376	811,661,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	410,915,256	404,493,012
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	410,915,256	404,493,012
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,165,269,585	1,554,210,731

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 3 期 (平成 26 年 7 月 8 日現在)	当中間計算期間末 (平成 27 年 1 月 8 日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中交換元本額	期首元本額 820,456,408 円 期中追加設定元本額 341,369,436 円 期中交換元本額 711,645,444 円	期首元本額 450,180,400 円 期中追加設定元本額 268,539,444 円 期中交換元本額 141,509,988 円
2. 受益権の総数	470,900 口	603,776 口
3. 株式貸借取引	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式 1,166,000,000 円	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式 1,247,400,000 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成 25 年 7 月 9 日 至 平成 26 年 1 月 8 日)	当中間計算期間 (自 平成 26 年 7 月 9 日 至 平成 27 年 1 月 8 日)
その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 3 期 (平成 26 年 7 月 8 日現在)	当中間計算期間末 (平成 27 年 1 月 8 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありませ	中間貸借対照表計上額は中間期末の時
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第 3 期 (平成 26 年 7 月 8 日現在)	当中間計算期間末 (平成 27 年 1 月 8 日現在)
1口当たりの純資産額 3,543 円	1口当たりの純資産額 3,530 円